

徳島県立農林水産総合技術支援センター 研究開発実行計画

令和5年度～令和9年度

令和5年4月

目 次

<はじめに>	・・・ p 1
1 策定の主旨	
2 位置付け	
3 計画期間	
4 計画の見直し	
<第1章 現状>	・・・ p 1
1 社会経済状況の変化	
2 試験研究を取り巻く状況	
<第2章 目標と基本方針>	・・・ p 2
1 試験研究の目標	
2 基本方針	
① オープンイノベーションによる技術の開発	
② 研究成果の実装	
③ 評価システムによる研究の充実	
④ 研究人材の育成	
<第3章 目標実現に向けた研究計画>	・・・ p 3
1 研究計画の体系	
2 重点的に取り組む研究	
① スマート化技術の開発	
② 気候変動対策技術の開発	
③ 環境負荷軽減技術の開発	
④ 「ブランド力」を高める技術の開発	
3 研究開発を支える基礎調査と遺伝子資源の保存と供給	
⑤ 継続的基礎調査	
⑥ 遺伝子資源の保存と供給	
(別紙) 研究計画の体系図 (令和5年度～令和9年度)	
(別紙) 重点的研究の成果と進捗	

＜はじめに＞

1 策定の主旨

徳島県立農林水産総合技術支援センターが行う研究開発や品種育成について、技術の確立と成果の実装を効率的かつ効果的に推進するために、中・長期的な目標と計画を定める。

2 位置付け

本計画は、「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」及び「徳島県みどりの食料システム戦略基本計画」の実現に向けた計画として位置付ける。

3 計画期間

この計画の期間は、令和５年度から令和９年度までの５年間とする。

4 計画の見直し

目標の達成に向けて、新たなニーズに対応した研究開発を展開するため、毎年度、農林漁業者や外部有識者等の意見を聴取し、計画の体系に反映させることとする。

＜第１章 現状＞

1 社会経済状況の変化

本県では、恵まれた自然環境や京阪神地域に近いという地理的特性を活かし、サツマイモ、春夏ニンジン、レンコン、スダチ、シイタケ、地鶏、ワカメ、ハモなどの「とくしまブランド」を生産している。

しかしながら、少子高齢化の進行に伴い、農林水産業の従事者数は減少を続け、多くの生産現場において労働力の不足が深刻化している。

また、地球温暖化による異常気象や高水温化等に加え、燃油や肥料などの資材や輸入飼料の価格高騰など、生産現場を取り巻く環境は、より一層厳しさを増している。

一方、アジア地域の経済的発展による海外市場の拡大やインバウンド需要の増加など、流通・消費のグローバル化に伴う消費の拡大への関心が高まっている。

2 試験研究を取り巻く状況

国においては、生産現場が直面する課題を解決する研究開発や、中長期的に取り組むべき研究開発について、重点事項や目標を定めた「農林水産研究イノベーション戦略」を毎年度策定している。また、令和３年５月に策定した、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」において、２０５０年に向けた取組方向を示している。

徳島県においても、令和５年３月に「徳島県みどりの食料システム戦略基本計画」を策定し、「持続可能な農林水産業の実現」を目指し、国の取組と同水準の戦略目標を設定したところである。

また、徳島県は平成２８年に徳島大学と締結した「徳島県農林水産業の成長産業化及び関連産業の振興に関する協定」に基づき、研究開発と人材育成に連携して取り組むとともに、農林水３分野の研究拠点として「アグリ・フォレスト・マリン」の各「サイエンスゾーン」を構築し、高等教育機関及び民間企業等との連携を強化し、オープンイノベーションによる革新的な技術開発を実施している。

＜第2章 目標と基本方針＞

1 試験研究の目標

農林水産総合技術支援センターでは「持続可能な農林水産業の実現」を研究開発の目標とし、次の基本方針に基づき研究開発を推進する。

2 基本方針

① オープンイノベーションによる技術の開発

「サイエンスゾーン」を核に、国や大学、関連企業とのネットワークを強化し、単独では得られない技術や情報を活用した共同研究や、6次産業化や農工商連携による新商品の開発、流通・加工に関する技術開発を進める。

② 研究成果の速やかな実装

農林水産総合技術支援センターの普及部門と連携し、生産現場が抱える課題を抽出し、研究段階からフィールド実証試験を実施するなど、生産現場の実情に適合した技術としての確立を目指し、得られた成果のスムーズな社会実装に取り組む。

③ 評価システムによる研究の充実

実施する研究課題について、県内部の委員による「事前・中間・事後」の評価及び、生産者団体代表や有識者等で構成される外部評価委員会における評価を実施し、専門的助言や客観的意見を研究開発に反映させ、課題選定から技術確立に至るまでの透明性と効率性を確保する。

④ 研究人材の育成

高等教育機関や関連産業との共同研究や人事交流等の連携により、研究員の専門能力を高めるとともに、農林水産業以外の多くの業種にも通じる幅広い視点・発想力を養い、生産現場の技術的な諸問題はもとより、社会経済情勢や行政施策などから抽出した課題の解決に取り組む。

＜第3章 目標実現に向けた研究計画＞

1 研究計画の体系

「持続可能な農林水産業の実現」に向けて、生産現場が直面する課題や多様化するニーズに対応するために、「重点的に取り組む研究」及び「基礎的調査・遺伝子資源の保存・供給」に取り組む。

2 重点的に取り組む研究

① スマート化技術の開発

人口減少や就業者の高齢化による労働力不足、後継者不足による技術の安定継承が課題となっており、AI、ロボット、IoT、5G等のデジタル技術の活用やデータ解析によって、「作業の超省力化」や「高品質・効率的生産」を可能とする「スマート技術」の研究開発と実装に取り組み、生産現場の諸課題を解決する。

② 気候変動対策技術の開発

地球温暖化等による、生育不良や品質低下、作期のズレ、漁場環境や海流の変化、新たな病害虫の発生等、農林水産物の生産環境への影響が増加しており、気候変動の影響を回避・軽減する生産技術の開発や、高温環境下での生産に適応する品種の育成・普及に取り組み、安定的な食料供給を実現させる。

③ 環境負荷軽減技術の開発

温室効果ガスの排出削減や低リスク農薬への転換など、農林水産業における環境負荷の低減が、国際的に取り組むべき課題とされており、令和5年3月に策定した「徳島県みどりの食料システム戦略基本計画」に基づき、化学肥料と化学農薬の使用量を低減させる新たな技術の開発に取り組み、環境と調和のとれた食料システムを確立する。

④ 「ブランド力」を高める技術の開発

燃油や肥料、輸入飼料等の生産資材の価格高騰、海外市場やインバウンド需要などグローバル化、新たな病害虫や家畜伝染病・鳥獣害の発生増加など、生産現場を取り巻く状況が大きく変化しており、「とくしまブランド」の生産性や品質、安全性や機能性を向上させる技術、未利用資源の活用や6次産業化による新たな需要を創出する技術、産地間競争に打ち克つ新品種の育成等に取り組む。

3 研究開発を支える基礎調査と遺伝子資源の保存と供給

⑤ 継続的基礎調査

気候や土壌環境、水質の変化は、生育や水揚げ量に大きな影響を及ぼすことから、生産環境の変化、水産資源の動態、病害虫の発生状況などを継続的に調査し、効率的・効果的な研究開発と技術指導に取り組む。

⑥ 遺伝子資源の保存と供給

本県独自のブランド品目の生産には、原種等の遺伝子資源の保存と安定供給が不可欠であり、これまでに育成・取得した多種多様な遺伝子資源の保存と供給と、これらの資源を活用した新たな品種の開発に取り組む。

(別紙) 研究計画の体系図 (令和5年度～令和9年度)

